



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,818	22.2	1,382		1,366		1,407	
2021年3月期第3四半期	12,622	1.7	868		819		836	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,366百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 773百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	220.33	
2021年3月期第3四半期	130.99	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,504	12,031	47.2
2021年3月期	25,024	13,488	53.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,031百万円 2021年3月期 13,488百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		15.00	15.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.9	400	1.7	400	19.8	350	21.2	54.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,285,746 株	2021年3月期	7,285,746 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	892,861 株	2021年3月期	898,790 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,390,311 株	2021年3月期3Q	6,384,606 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更等) .....	8
(追加情報) .....	8

# Ikegami

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発令されるなど厳しい状況が継続しました。その後、ワクチン接種の普及による感染者数の減少とともに各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きが続いていますが、半導体を始めとした原材料の供給不足やコストの上昇、更に12月に入りオミクロン株による感染者数が増加傾向に転じるなど、依然として先行き不透明な状況となっています。

一方、世界経済におきましても、米国では景気の持ち直しが継続することが期待され、欧州地域でも厳しい状況が緩和されるなかで景気が持ち直しつつあります。中国でも回復のペースが鈍化しているものの緩やかな回復傾向が継続しましたが、世界規模でのオミクロン株による感染の再拡大や、米国と中国の対立など、引き続き景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、産業システム事業の売上高は前年同期を上回りましたが、放送システム事業では半導体や各種部材不足による製品の納入延期、工事案件の工期延期の影響もあり、前年同期を下回る売上高となりました。

一方、海外におきましては、アジア地域および北米地域において、変異株による感染再拡大に伴う設備計画の遅れが顕著に表れ、前年同期の売上高を下回りましたが、欧州地域では前年同期を上回りました。

この結果、連結売上高は、国内での放送システム事業の売上高の減少が影響し、前年同期比 22.2%減の 98 億 18 百万円（前年同期売上高 126 億 22 百万円）となりました。

営業損益につきましては、売上高減少のほか、原材料価格の高騰の影響もあり、営業損失 13 億 82 百万円（前年同期営業損失 8 億 68 百万円）となりました。

経常損益につきましては、経常損失 13 億 66 百万円（前年同期経常損失 8 億 19 百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失 14 億 7 百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失 8 億 36 百万円）となりました。

### (地域別市場概況)

国内販売につきましては、放送用カメラシステムの販売は堅調に推移しましたが、前年同期に売上を伸ばした放送用スタジオサブシステムの販売が減少したことなどが影響し、放送システム事業の売上高は前年同期を大きく下回りました。一方、産業システム事業におきましては、セキュリティ事業の販売が前年同期並みとなり、検査装置事業においては前年同期に比べ売上が若干増加しました。また、メディカル事業でも医療用カメラの販売が順調に推移したこともあり、前年同期を上回る売上高となりました。

北米地域におきましては、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響で販売が低迷した医療用カメラ、モニターの売上が増加し、セキュリティカメラの売上も前年同期並みとなる一方、放送用カメラシステムの販売が伸び悩んだことが影響し、売上高は前年同期を下回る 4 億 72 百万円（前年同期売上高 5 億 67 百万円）となりました。

欧州地域におきましては、放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニターの販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回る12億4百万円（前年同期売上高9億6百万円）となりました。

アジア地域につきましては、第2四半期に引き続き中国市場における医療用カメラ、モニターの販売が伸長し、韓国で放送用無線伝送装置を納入するなど放送機器の販売も前年同期並みとなりましたが、東南アジア地域で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年同期に売上を伸ばした無線伝送装置や検査装置の需要が伸びず、売上高は前年同期を若干下回る10億82百万円（前年同期売上高11億21百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、255億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増の203億90百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増の51億14百万円となりました。

負債総額は134億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億36百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億86百万円増の89億77百万円となりました。固定負債は、社債の減少、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増の44億95百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ14億57百万円減少し、120億31百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、47.2%（前連結会計年度末53.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、ワクチン接種の普及により、景気の持ち直しが期待されつつも、オミクロン株による新型コロナウイルス感染の世界的な再拡大が顕著となり、国内においても、まん延防止等重点措置の発令地域が広がるなど、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いています。また、半導体を始めとした様々な原材料の世界的な供給不足や納期の長期化、価格上昇など、サプライチェーンの混乱も続いており、当社グループの事業環境においても感染の再拡大と合わせ、業績への影響が懸念され、予断を許さない状況となっております。

こうした状況においても、当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めるとともに、入手困難部品に対する調達ルートの拡充や、代替部品の検討を進めるなど、サプライチェーンの混乱による影響を最小限に留める対策を進めております。

このように、引き続き厳しい状況が継続することが見込まれておりますが、現状において2021年5月13日に公表しました2022年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※当第3四半期連結累計期間の売上高、損益ともに、2021年5月13日に公表しました2022年3月期の業績予想に比べ、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,133	4,990
受取手形及び売掛金	5,754	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,659
電子記録債権	620	533
商品及び製品	1,005	1,428
仕掛品	4,419	7,431
原材料及び貯蔵品	1,938	2,540
その他	277	823
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	20,132	20,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	847	1,632
土地	1,599	1,600
その他（純額）	1,645	1,042
有形固定資産合計	4,093	4,275
無形固定資産	123	124
投資その他の資産		
投資有価証券	369	408
その他	367	365
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	675	713
固定資産合計	4,892	5,114
資産合計	25,024	25,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405	1,996
電子記録債務	1,631	2,404
短期借入金	1,787	1,959
未払法人税等	53	16
賞与引当金	420	290
製品保証引当金	112	95
その他	1,978	2,213
流動負債合計	7,390	8,977
固定負債		
社債	840	584
長期借入金	2,140	2,828
繰延税金負債	38	51
退職給付に係る負債	485	470
資産除去債務	30	25
その他	611	535
固定負債合計	4,145	4,495
負債合計	11,536	13,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,468	4,467
利益剰余金	3,982	2,479
自己株式	△921	△915
株主資本合計	14,530	13,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	123
為替換算調整勘定	△1,234	△1,208
退職給付に係る調整累計額	96	85
その他の包括利益累計額合計	△1,041	△1,000
純資産合計	13,488	12,031
負債純資産合計	25,024	25,504

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	12,622	9,818
売上原価	9,354	7,491
売上総利益	3,267	2,327
販売費及び一般管理費	4,135	3,710
営業損失(△)	△868	△1,382
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
為替差益	-	9
貸倒引当金戻入額	4	-
助成金収入	57	15
その他	22	23
営業外収益合計	89	54
営業外費用		
支払利息	27	34
為替差損	7	-
支払手数料	2	1
その他	4	1
営業外費用合計	41	38
経常損失(△)	△819	△1,366
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	21
特別損失合計	1	21
税金等調整前四半期純損失(△)	△820	△1,387
法人税、住民税及び事業税	15	20
四半期純損失(△)	△836	△1,407
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△836	△1,407

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△836	△1,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	26
為替換算調整勘定	70	26
退職給付に係る調整額	△13	△11
その他の包括利益合計	63	41
四半期包括利益	△773	△1,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△773	△1,366
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ7百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確実性が高く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。